

# 1:補助金・税制・融資等支援一覧

区分	制度	対象		実施機関	所管省庁	備考
補助金	省エネルギー型建設機械導入補助事業(地球温暖化対策)	低燃費型(3つ星以上)のICT・ハイブリッド・電気駆動の建機	購入	(一財)製造科学技術センター	経済産業省	ICTとのセット販売された建機本体 ※H29予算:14.1億円 ※H30予算:12.7億円 ※H29.12時点執行率は70%未満 ※H28年度は768件
	サービス等生産性向上IT導入支援事業	ITツールのソフト本体、クラウドサービス、導入教育費用他	購入	民間団体等	経済産業省	ソフトウェアのみ ※H28補正:100億円ICT土工のソフト導入にあたっての活用実績→208件(1次公募分) ※H29補正:500億円
	ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業	生産性向上に資する投資計画	購入	民間団体等 〔事務局〕 公募中 (1/5~1/24)	中小企業庁	投資計画に記載した機械設備等(建機本体の購入は除く) ※H28補正:763億円 ※H29補正:1000億円
税制優遇	生産性向上の実現のための臨時措置法(仮称)	生産性が年平均1%以上向上する建設機械、情報化施工機器等	固定資産税	導入促進計画を策定した市町村	中小企業庁	先端設備等導入計画を市町村に認定された機械設備等  ※H29末時点 経営力向上計画を認定件数→1000件以上
	市町村					
	中小企業等経営強化法		国(法人税、所得税)、都道府県(法人住民税、事業税)、市町村(法人住民税)			
	中小企業経営強化税制		法人税、所得税、法人住民税、事業税			
	中小企業投資促進税制	建設機械、情報化施工機器等				

平成29年度補正予算案額 **500.0億円**

事業の内容	事業イメージ
<p><b>事業目的・概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要です。特に、我が国GDP及び地域経済の就業者の約7割を占めるサービス産業(卸小売、飲食、宿泊、運輸、医療、介護、保育等)等の生産性の底上げが非常に重要です。</li> <li>● 生産性向上にはIT投資が有効ですが、①資金面、②ITリテラシー不足等により、浸透が遅れていると指摘されています。</li> <li>● しかし、近年の技術進歩により、業種別の特性に応じた操作性・視認性・価格に優れたITツール(財務会計等の業務を抜本的に効率化するツールや、飲食業や小売業が直面する税率を含む会計処理の対応や商品管理などを効率的に行えるツール等)が登場し、様々な業種・業態における利用ポテンシャルが高まっています。</li> <li>● こうしたITの導入支援にあたり、単なる導入支援のみではなく、IT事業者と中小企業・小規模事業者間の情報の非対称性を是正するため、セキュリティにも配慮したITツール及びその提供事業者の成果を公開し、IT事業者間の競争を促すとともに、効果の高いツールの見える化、ノウハウの集約と横展開を行うプラットフォームの構築を通じて、中小企業・小規模事業者によるIT投資を加速化させ、我が国全体の生産性向上を実現します。</li> </ul> <p><b>成果目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本事業により、補助事業者の生産性を向上させ、サービス産業の生産性伸び率を2020年までに2.0%を実現することに貢献します。</li> </ul> <p><b>条件(対象者、対象行為、補助率等)</b></p>	<p><b>事業イメージ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中小企業等の生産性向上を実現するため、<u>バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上(売上向上)に資するITの導入支援を行います(補助額:15万円~50万円、補助率:1/2)</u>。</li> <li>● 想定する主なITのイメージは、以下のとおりです。             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 簡易税務・会計処理</li> <li>② POSマーケティング</li> <li>③ 簡易決済</li> <li>④ 在庫・仕入れ管理</li> <li>⑤ 顧客情報管理・分析 等</li> </ul> <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(参考) ITの利用イメージ</div>  </li> <li>● 導入支援にあたっては、             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) IT導入を経営改革に着実に繋げる観点から、申請時に生産性向上計画の作成・提出を求め、<u>各社の成長戦略(事業課題、将来計画等)とIT等の導入設備の必要性について明確化</u>します。</li> <li>2) <u>データ連携が可能なITツールの効果を最大限引き出すためのサポートや、事業終了後もフォローを行う体制を整備</u>します。</li> <li>3) <u>ITツールを導入した成果(労働生産性の向上率等)について、国への報告を義務付け</u>ます。あわせて、こうした成果に基づき、<u>ITツール及び当該ツールを提供したIT事業者の評価</u>を行い、原則としてHP等で公開することとします。成果の評価に際しては、<u>ローカルベンチマークの指標も活用</u>し、また、業種毎の特性も加味することとします。</li> <li>4) その他、<u>おもてなし規格認証や、第三者による生産性向上計画の作成支援、セキュリティ対策への配慮等を盛り込む</u>など、サービス産業等の生産性向上施策等との連携を図ります。</li> <li>5) 併せて、<u>本事業を通じて得られた生産性向上の好事例やノウハウを集約して横展開を進めていくためのプラットフォームを構築</u>し、全国の中小企業・小規模事業者に対して、<u>広報・普及等</u>を行います。</li> </ol> </li> </ul>





## 平成29年度補正予算案額 1000.0億円

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性向上を図ることが必要です。
- 中小企業・小規模事業者が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。また、設備投資等とあわせて専門家に依頼する費用も支援します。
- 2020年度までの集中投資期間中、生産性向上のための新たな設備投資を強力に後押しするため、自治体の自主性に配慮しつつ、固定資産税の負担減免のための措置を講じ、これに合わせて、本予算等による重点支援を行います（固定資産税ゼロの特例を措置した自治体において、当該特例措置の対象となる事業者について、その点も加味した優先採択を行います）。

#### 成果目標

- 事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であり、以下の要件のいずれかに取り組むものであること。
- 「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。
- 「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。



### 事業イメージ

#### 1. 企業間データ活用型（補助上限額：1,000万円/者※、補助率2/3）

複数の中小企業・小規模事業者が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを支援します。

（例）データ等を共有・活用して、受発注、生産管理等を行って、連携体が共同して新たな製品を製造したり、地域を越えた柔軟な供給網の確立等により連携体が共同して新たなサービス提供を行う取組など

※ 連携体は10者まで。さらに200万円×連携体参加数を上限額に連携体内で配分可能

【3社連携の場合】A社	1000万円	+	200万円×3=600万円	（連携体内で配分可能）
B社	1000万円			
C社	1000万円			

#### 2. 一般型（補助上限額：1,000万円、補助率1/2）※

中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援します。

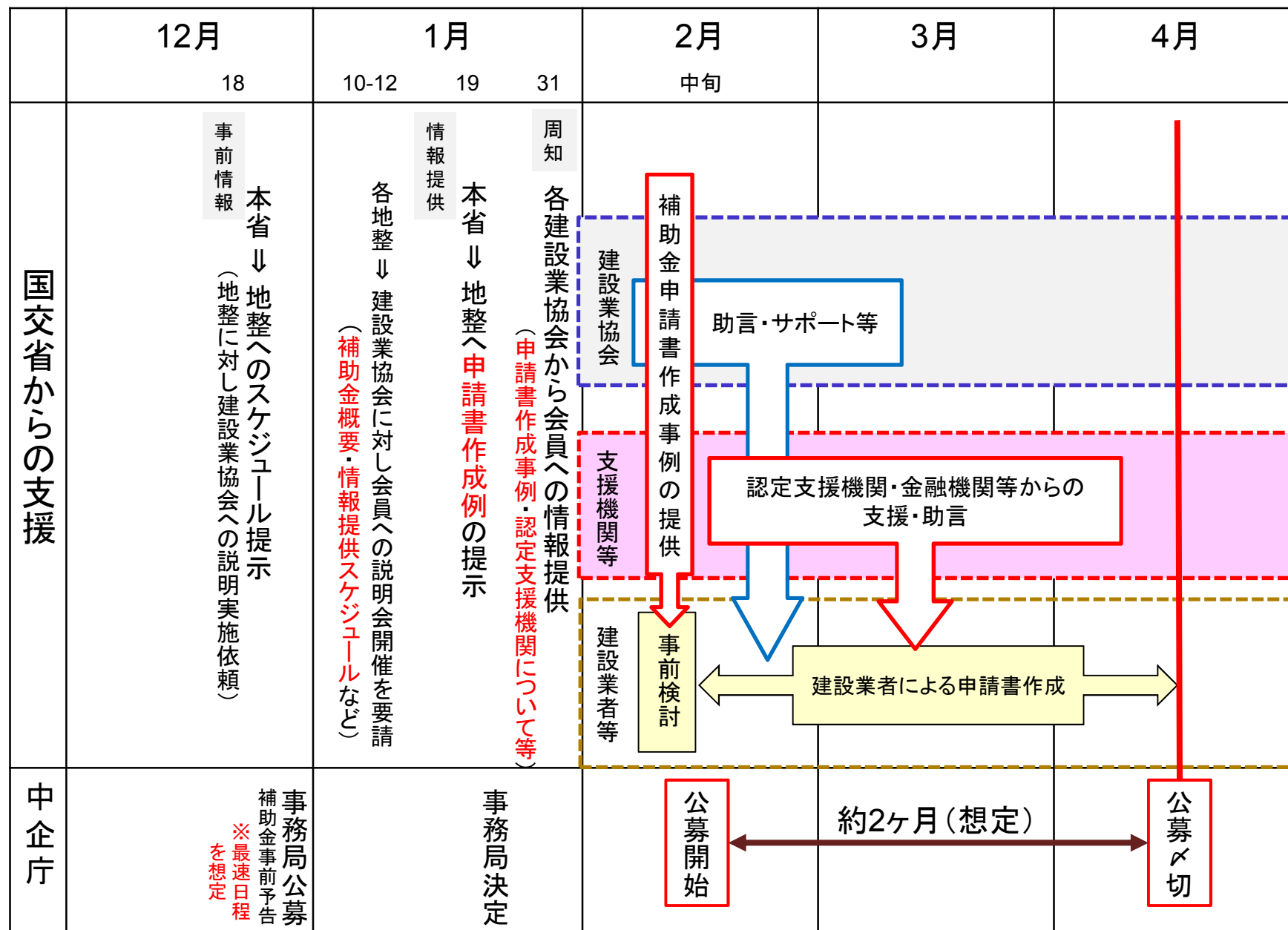
※ 平成30年通常国会提出予定の生産性向上の実現のための臨時措置法（仮称）に基づく先端設備等導入計画（仮称）の認定又は経営革新計画の承認を取得して一定の要件を満たす者は、補助率2/3

#### 3. 小規模型（補助上限額：500万円、補助率：小規模事業者2/3、その他1/2）

小規模な額で中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援します。（設備投資を伴わない試作開発等も支援）

- 専門家を活用する場合 補助上限額30万円アップ（1～3共通）

# 4:ものづくり補助金申請のスケジュール





## 5:革新的ものづくり支援補助金採択事例

### 平成27年度補正による建設関係を抽出

No.	事業計画名	認定支援機関名
1	最新型測量機器を活用した建設現場の生産性向上と競争力強化	○地方金融機関 ○地方商工会議所 など
2	IoTを活用した先進的な土木施工管理システムの開発	
3	情報化施工機器の導入と若年層人材を確保育成できる新体制の構築	
4	「3Dマシンガイダンスシステム」導入・活用による工期短縮、コスト削減	

### 平成28年度補正による建設関係を抽出

No.	事業計画名	認定支援機関名
1	3次元データの自社作成による施工効率化	○地方金融機関 ○地方商工会議所 など
2	3次元測量設計及び施工を主力とした自社内一貫ICT工事の提供	
3	土木工事へICT搭載建機の最適投入と大規模工事の効率化の実現	
4	IT技術導入による「i-Construction」システムの構築	
5	3D設計ソフトとITを利活用した工程管理による 総合建築サービス	
6	i-Constructionを実現するドローン等を使った赤外線探査システムの実用化	
7	UAV・3D測量導入を契機とした未来型IoTマネジメント推進	

●平成27年度補正：採択案件7714件中、建設関係のICT活用に関わる案件が4件  
(情報化施工、IoT活用を含む。)

●平成28年度補正：採択案件6157件中、建設関係のICT活用に関わる案件が7件

### 2: 「補助金」 サービス等生産性向上IT導入支援事業

#### お問い合わせ先

東京都千代田区霞が関1-3-1  
経済産業省商務情報政策局サービス政策課  
TEL: 03-3580-3922

#### IT導入補助金ホームページ

<https://www.it-hojo.jp>

### 3: 「補助金」 ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業

#### お問い合わせ先

東京都千代田区霞が関1-3-1  
経済産業省中小企業庁経営支援部技術・経営革新課  
TEL: 03-3501-1816

#### ものづくり補助金ホームページ

<https://www.chusho.meti.go.jp>